

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 1 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4 5 0 7

上場取引所 東・大・名(各一部)・福・札
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shionogi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野元三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田哲行 TEL (06)6202-2161
 決算取締役会開催日 平成16年11月1日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高			営業利益			経常利益		
	百万円		%	百万円		%	百万円		%
16年9月中間期	95,341	△	3.5	10,341		34.1	10,176		55.0
15年9月中間期	98,754	△	44.3	7,712		8.9	6,564		8.9
16年3月期	200,485	△	29.7	20,292		5.3	17,586	△	2.8

	中間(当期)純利益			1株当たり中間(当期)純利益			潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
	百万円		%	円	銭		円	銭	
16年9月中間期	8,127	—	—	23	. 50		—		
15年9月中間期	△2,776	—	—	△ 8	. 03		—		
16年3月期	2,203	△	62.7	6	. 06		—		

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 △188百万円 15年9月中間期 △268百万円 16年3月期 △677百万円

② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 345,821,936株 15年9月中間期 345,935,172株
 16年3月期 345,902,642株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	379,441	294,607	77.6	851 . 96
15年9月中間期	386,028	279,901	72.5	809 . 19
16年3月期	376,160	292,187	77.7	844 . 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 345,798,264株 15年9月中間期 345,903,682株
 16年3月期 345,850,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,101	△ 3,830	△ 2,603	75,366
15年9月中間期	16,637	1,644	△ 1,761	88,409
16年3月期	15,059	△ 8,044	△ 10,340	68,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)なし 持分法(新規)なし (除外)なし

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,000	27,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 05銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

中間決算短信添付資料 目次

ページ

企業集団の状況	3
経営方針	5
1. 経営の基本方針	5
2. 経営戦略および対処すべき課題	5
3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	6
4. 利益配分に関する基本方針	6
5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針	6
経営成績及び財政状態	7
1. 経営成績	7
2. 財政状態	9
中間連結損益計算書	10
中間連結剰余金計算書	11
中間連結貸借対照表(資産の部)	12
中間連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
注記事項	17
中間連結(連結)損益計算書関係	17
中間連結(連結)貸借対照表関係	17
中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書関係	17
リース取引関係	18
有価証券関係	18
デリバティブ取引関係	19
セグメント情報	20
1株当たり情報	21
生産、受注及び販売の状況	22
個別中間財務諸表の概要	23
中間損益計算書	24
中間貸借対照表(資産の部)	25
中間貸借対照表(負債及び資本の部)	26
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
注記事項	28
中間損益計算書関係	28
中間貸借対照表関係	28
リース取引関係	29
有価証券関係	29
1株当たり情報	29

企業集団の状況

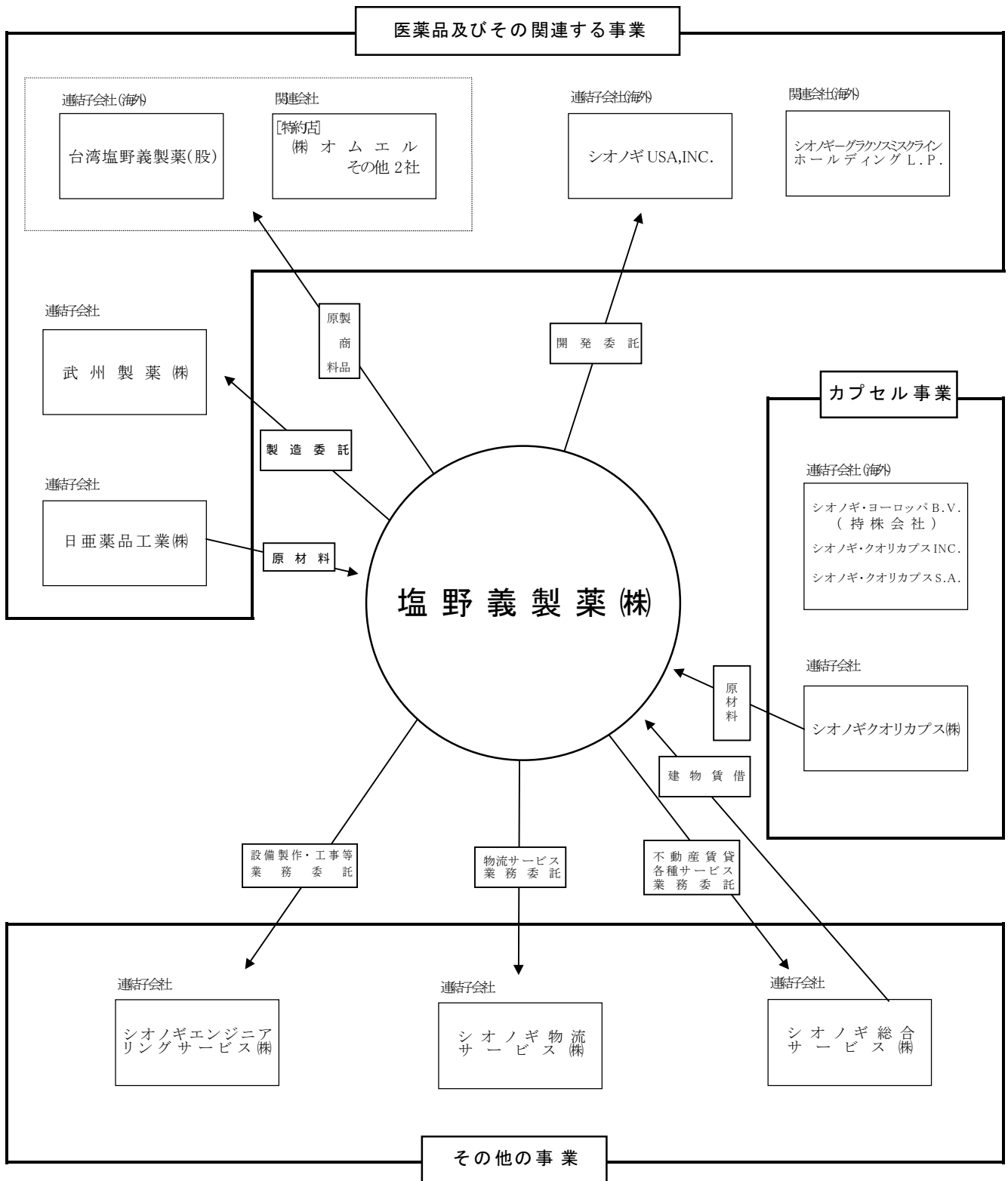
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 15 社及び関連会社 10 社(平成 16 年 9 月 30 日現在)より構成されており、医薬品、カプセルの製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギUSA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P. その他 9 社 (計 16 社)
カプセル事業	カプセルなど	シオノギクオリカプス(株)、シオノギ・ヨーロッパ B.V.、シオノギ・クオリカプス INC.、シオノギ・クオリカプス S.A. (計 4 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 4 社 (計 7 社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社 4 社及び関係会社 6 社は小規模のため表中に表示していません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2. 経営戦略および対処すべき課題

今後の医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策により市場の縮小が続く一方、研究開発費の一層の増大が予想され、企業間の販売および研究開発面でのグローバルな競争が一段と加速されると思われます。

こうした厳しい経営環境をふまえて、当社は、**2000年4月**に策定しました「中期経営計画」におきまして、**5年後**の目標を次のとおりに定めました。

- ・ 医療用医薬品をコア事業として高い収益性を生み出し、グループとしての企業価値が高まっている。
- ・ 画期的な新薬を継続的に創製し、これをグローバルにタイムリーに開発し販売できる。
- ・ 国内においてNo.1と評価される営業力を有する。
- ・ **2004年度**における連結の業績数値目標
当期純利益:200億円以上
ROE(株主資本利益率):6%台

この目標に対する**2000年4月**以降の取り組みとしましては、医療用医薬品以外の事業のうち、植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、工業薬品の各事業につきまして、それぞれ最適と考えられる提携先との合弁会社に事業を移管し、医薬品卸事業につきましては、将来性を考え、他の卸との合併を選択しました。こうした事業構造の変革にとともに、製造面におきましても、製造子会社や外部委託先の活用により、工場の集約化を進め、生産効率の向上を図りました。また、これらの取り組みと並行して、転進支援や転籍などの実施による人員面での構造改革を行い、さらに本年**4月**からは、これまで収益面での負担となっておりました退職給付制度の改革も実施しました。この結果、医療用医薬品を中心として、高い収益性が期待できる事業構造に大きく転換しました。

一方、コア事業と位置付けました医療用医薬品事業では、研究開発面におきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野の絞り込みを行うとともに、経営資源投下の増強や体制の強化を図りました。また、グローバルな販売が期待される開発品につきましては、独自の開発を目指してシオノギ **USA,INC.**やシオノギーグラクソスミスクライン ファーマシューティカルズを設立するなどの基盤整備を進めてまいりました。国内の販売面におきましては、強い**MR**の育成を通じて営業力の強化を図るとともに、重点分野でのシェアの拡大に努めてまいりました。

しかしながら、この中期経営計画の最終年度をむかえました今年度におきましては、市場環境の影響や、予定されておりました新製品の上市の遅れなどによりまして、現段階では業績数値目標として掲げました連結当期純利益**200億円**以上の達成が困難な状況であります。

こうした状況をふまえて、当社は、本年**4月**に実施した経営機構改革や、ここ数年取り組んでまいりました事業構造改革について、一層の実効性をあげるよう意識面での改革にも努めるとともに、研究開発および販売面での機能強化に引き続き注力してまいります。また、今中期経営計画において実現した収益性向上のための基盤整備を土台として、より存在感のあるシオノギの実現に向けた、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。この考え方のもと、本年 4 月に経営機構改革を実施しております。これは、(1) 取締役会の改革、(2) 執行役員制度の導入、(3) 取締役任期の変更を内容とし、経営の意思決定機能の強化とスピードアップおよび執行監督機能強化のため、経営と執行機能を分離し責任と権限を明確にしたものであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行なうなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在 4 名で、うち 2 名が社外監査役であります。

コンプライアンスへの取組みとしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を積極的に実施しております。さらに「シオノギコンプライアンスハンドブック」の全従業員への配布など、法令遵守と倫理的行動の徹底を図っております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点での安定配当を実施することを基本とし、さらにこれを業績とともに向上させていくことが最も重要であると考えております。したがって、内部留保金につきましては、国内国外における研究開発をはじめ製造設備の拡充および経営諸活動の効率化のための投資に充当させて頂き、これによりまして、収益力の向上、企業価値の最大化に努めてまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、本年4月に平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されたことなどによりまして、薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業をまじえた競争が一層激化しており、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社は、激変する市場環境・業界環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、迅速かつ最適な意思決定および経営執行を行うため、本年4月に経営機構改革を実施しました。この体制のもと、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について戦略面および機能面での強化を図るとともに、製造領域におきましては集約化された生産体制のより効率的な運営に注力してまいりました。さらに、本年4月1日には、退職給付制度の改定を行い、従業員の自立意識の向上を促すとともに、退職給付に関わる費用が損益に与える影響を低減させ、財務面での安定化を図りました。このように、今中期経営計画のもとで取り組んでまいりました事業構造改革の成果によりまして、収益性の向上を目指した基盤整備につきましては大きく進展しました。

なお、本年8月には、連結子会社であるシオノギUSA,INC.が、セファロsporin系抗生物質「セダックス」の販売権を取得し、米国における流通・販売事業に着手いたしました。今後の国際化の進展に寄与できるものと期待されます。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
16年9月中間期実績	95,341	10,341	10,176	8,127
15年9月中間期実績	98,754	7,712	6,564	△2,776
増減率(%)	△3.5	34.1	55.0	—

<販売の状況について>

工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、医療用医薬品が、主力製品の市場の縮小や販売競争の激化により低迷し、薬価基準の引き下げや、昨年10月に合弁会社へ事業移管しました工業薬品事業の影響もあり、売上高は減少となりました。この結果、売上高は953億4千1百万円で前年同期比3.5%の減となりました。

<利益の状況について>

売上高は減少しましたが、工場の集約化や退職給付制度の改定などの効果によりまして製造費用や販売費及び一般管理費が減少し、利益面は大きく好転しました。この結果、営業利益は103億4千1百万円で前年同期比34.1%の増となり、売上高営業利益率も10.9%へ改善しております。また、営業外損益において為替差益の発生もあり、経常利益は101億7千6百万円で前年同期比55.0%の大幅増となりました。なお、単体におきまして、本年4月の退職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益として35億6千3百万円の特別利益があり、中間純利益は81億2千7百万円で、前中間期に比べて大幅な増となっております。

<研究開発の状況について>

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、研究領域及び対象疾患の絞り込みを行い、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化してまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシコドン」の速放製剤の承認申請を本年5月に行いました。また、本年7月には米国エナンタ社と「架橋型ケトライド系抗生物質」の導入契約を締結し、日本国内において第1相臨床試験の準備を進めております。また、海外では、シオノギーグラクソスミスクラインファーマシューティカルズやシオノギUSA,INC.におきまして、抗痴呆薬、抗悪性腫瘍薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当中間期の研究開発費は157億7千1百万円で、売上高に対する比率は16.5%となりました。

<設備投資について>

当中間期の設備投資は総額 26 億円で、工場の集約化や新製品の生産を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

② セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

単体では、薬価基準の引き下げに加え、主力の抗生物質市場における市場の縮小や競争激化の影響もあり、注射用抗生物質「フルマリン」、経口用抗生物質「フロモックス」の売上が減少しました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」も厳しい市場環境と競争激化により目標の計画を下回りました。また、一般用医薬品も主力品の低迷により売上高が減少し、診断薬も微減となりました。一方、アストラゼネカ社による高脂血症治療薬「 Crestor 」の海外での販売の本格化によりまして、工業所有権等使用料収入が増加しましたが、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 871 億 1 千 8 百万円で前年同期比 3.6% の減となりました。

利益面におきましては、単体を中心とした製造費用や販売費及び一般管理費の削減により利益率が好転し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 87 億 9 千 8 百万円で前年同期比 38.0% の増となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、厳しい状況が続いております。

当中間期におきましては、売上高は 59 億 1 千 6 百万円で前年同期比 0.1% の微減となりました。

一方、営業利益は、原価率の改善もあり、9 億 5 千 5 百万円で前年同期比 29.0% の増となりました。

その他の事業

工業薬品事業の合弁会社への移管に伴い、「その他の事業」は不動産賃貸などの事業となり、全体の売上高は 23 億 7 百万円で前年同期比 6.7% の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体で、営業利益が 5 億 8 千万円と、前年同期比 1.0% の減となりました。

(2) 通期の見通し

16 年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17 年 3 月期予想	200,000	28,500	27,000	18,000
16 年 3 月期実績	200,485	20,292	17,586	2,203
増減率(%)	△0.2	40.4	53.5	717.1

本年度下半期におきましても、医療用医薬品市場は引き続き非常に厳しい環境に推移することが予想されるとともに、変化の激しい不透明な経営環境が続くものと思われれます。

こうしたなか、引き続き主力の抗生物質でのシェア拡大やアレルギー性疾患治療薬「クラリチン」および癌疼痛治療薬「オキシコンチン」の拡大を図ることによる販売の増加、工業所有権等使用料収入の増加によりまして、薬価改定や工業薬品事業の移管によるマイナスをカバーし、売上高は微減を予想しております。

一方、利益面におきましては、事業構造改革や退職給付制度の改定などによりまして、営業利益、経常利益ともに大幅な増益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、確定拠出年金への資産移換額 174 億 1 千 3 百万円のうち初年度支払い額 66 億 3 千 7 百万円があり、前中間期に比べ 35 億 3 千 6 百万円少ない 131 億 1 百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資、投資有価証券の購入などがあり、38 億 3 千万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、借入金の返済などにより、全体では 26 億 3 百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度末に比べ 67 億 4 千 3 百万円多い 753 億 6 千 6 百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
株主資本比率	73.9%	72.5%	77.7%	77.6%
時価ベースの株主資本比率	151.5%	173.8%	169.0%	143.9%
債務償還年数	3.7年	0.9年	1.4年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	69.7	32.4	61.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下半期において、キャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・利益の拡大に伴って、営業キャッシュ・フローが拡大すると見込んでおります。
- ・下半期の設備投資は、37 億円を予定しております。また、減価償却費は 49 億円を見込んでおります。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 9 月 30 日)		増減金額 (△印は減)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
売 上 高		95,341	100.0	98,754	100.0	△ 3,413	200,485	100.0
売 上 原 価		36,822	38.6	40,697	41.2	△ 3,875	79,856	39.8
売 上 総 利 益		58,519	61.4	58,057	58.8	462	120,629	60.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		48,177	50.5	50,344	51.0	△ 2,167	100,337	50.1
営 業 利 益		10,341	10.9	7,712	7.8	2,629	20,292	10.1
営 業 外 収 益		1,726	1.8	1,362	1.4	364	2,416	1.2
受 取 利 息		309		378		△ 69	670	
受 取 配 当 金		400		375		25	552	
為 替 差 益		437		—		437	—	
不 動 産 等 賃 貸 料		336		259		77	610	
そ の 他		244		349		△ 105	583	
営 業 外 費 用		1,892	2.0	2,511	2.5	△ 619	5,121	2.5
支 払 利 息		226		252		△ 26	494	
寄 付 金		466		573		△ 107	1,101	
た な 卸 資 産 処 分 損		177		266		△ 89	805	
固 定 資 産 処 分 損		162		182		△ 20	415	
そ の 他		860		1,235		△ 375	2,305	
経 常 利 益		10,176	10.7	6,564	6.7	3,612	17,586	8.8
特 別 利 益		3,719	3.9	—	—	3,719	16	0.0
確 定 抛 出 年 金 移 行 益		3,563		—		3,563	—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		156		—		156	16	
特 別 損 失		91	0.1	10,311	10.5	△ 10,220	12,424	6.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損		91		97		△ 6	99	
転 進 支 援 関 係 費 用		—		6,542		△ 6,542	7,081	
特 別 退 職 金		—		3,671		△ 3,671	3,845	
そ の 他		—		—		—	1,397	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)		13,804	14.5	△ 3,747	△ 3.8	17,551	5,178	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,608	2.8	537	0.5	2,071	2,101	1.1
法 人 税 等 調 整 額		3,053	3.2	△ 1,509	△ 1.5	4,562	844	0.4
少 数 株 主 利 益		△ 14	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 14	△ 28	△ 0.0
中 間 当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		8,127	8.5	△ 2,776	△ 2.8	10,903	2,203	1.1

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日)
(資本剰余金の部)				
I.	資本剰余金期首残高	20,227	20,227	20,227
II.	資本剰余金中間 期末(期末)残高	20,227	20,227	20,227
(利益剰余金の部)				
I.	利益剰余金期首残高	232,589	230,882	230,882
II.	利益剰余金増加高			
	中間(当期)純利益	8,127	—	2,203
	非連結子会社を合併した ことによる増加高	—	2,585	2,585
III.	利益剰余金減少高			
	中間純損失	—	2,776	—
	配当金	1,469	1,490	2,960
	役員賞与	105	104	104
	連結子会社の増加に よる減少高	0	—	—
	連結子会社を合併した ことによる減少高	—	3	3
	連結子会社の減少に よる減少高	—	14	14
IV.	利益剰余金中間 期末(期末)残高	239,141	229,078	232,589

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		81,880		75,044		6,836	89,678	
受取手形及び売掛金		67,043		71,459	△	4,416	70,908	
有価証券		22,114		23,059	△	945	2,376	
たな卸資産		32,675		33,549	△	874	39,572	
繰延税金資産		4,821		3,990		831	8,115	
その他		4,362		7,111	△	2,749	7,051	
貸倒引当金		△ 60		△ 64		4	△ 60	
流動資産合計		212,837	56.1	214,150	△	1,313	217,642	56.4
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物		32,489		33,035	△	546	33,907	
機械装置及び運搬具		13,813		15,231	△	1,418	15,690	
土地		17,209		17,282	△	73	17,295	
建設仮勘定		1,559		1,269		290	2,361	
その他		5,254		5,175		79	5,017	
有形固定資産合計		70,325	18.5	71,993	△	1,668	74,272	19.2
無形固定資産		4,743	1.3	5,187	△	444	5,333	1.4
投資その他の資産								
投資有価証券		76,022		80,787	△	4,765	84,236	
前払年金費用		11,775		—		11,775	—	
繰延税金資産		339		384	△	45	395	
その他		3,628		3,824	△	196	4,313	
貸倒引当金		△ 232		△ 166	△	66	△ 164	
投資その他の資産合計		91,534	24.1	84,829	△	6,705	88,781	23.0
固定資産合計		166,603	43.9	162,010	△	4,593	168,386	43.6
資産合計		379,441	100.0	376,160	△	3,281	386,028	100.0

中間連結貸借対照表

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期中別		前連結会計年度		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
流動負債		%		%			%
支払手形及び買掛金	11,311		10,346		965	10,518	
1年以内償還予定社債	20,000		—		20,000	—	
引当金							
賞与引当金	7,025		6,343		682	6,989	
その他の引当金	799		710		89	668	
その他	19,511		17,368		2,143	44,039	
流動負債合計	58,647	15.5	34,768	9.2	23,879	62,215	16.1
固定負債							
社債	—		20,000		△ 20,000	20,000	
繰延税金負債	9,552		8,339		1,213	4,227	
引当金							
退職給付引当金	8,326		18,829		△ 10,503	17,663	
その他の引当金	254		462		△ 208	439	
長期未払金	6,729		—		6,729	—	
その他	1,108		1,374		△ 266	1,408	
固定負債合計	25,972	6.8	49,005	13.0	△ 23,033	43,739	11.4
負債合計	84,620	22.3	83,773	22.2	847	105,955	27.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	213	0.1	199	0.1	14	171	0.0
(資本の部)							
資本金	21,279	5.6	21,279	5.7	0	21,279	5.5
資本剰余金	20,227	5.3	20,227	5.4	0	20,227	5.3
利益剰余金	239,141	63.0	232,589	61.8	6,552	229,078	59.3
その他有価証券評価差額金	17,179	4.5	21,023	5.6	△ 3,844	11,707	3.0
為替換算調整勘定	△ 1,781	△ 0.4	△ 1,588	△ 0.4	△ 193	△ 1,153	△ 0.3
自己株式	△ 1,439	△ 0.4	△ 1,343	△ 0.4	△ 96	△ 1,238	△ 0.3
資本合計	294,607	77.6	292,187	77.7	2,420	279,901	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計	379,441	100.0	376,160	100.0	3,281	386,028	100.0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失		13,804	△ 3,747	5,178
減価償却費		4,472	4,609	9,623
連結調整勘定償却額		40	40	81
有形固定資産処分損		162	182	415
貸倒引当金の増加額		61	2	11
確定拠出年金移行益		△ 3,563	—	—
確定拠出年金への資産の移換額		△ 17,413	—	—
退職給付引当金の増加(減少)額		44	△ 8,674	△ 7,509
受取利息及び受取配当金		△ 709	△ 753	△ 1,223
支払利息		226	252	494
為替差益(損)		△ 780	257	421
売上債権の減少額		4,437	5,433	4,705
たな卸資産の減少額		902	1,710	7,285
仕入債務の増加(減少)額		950	△ 1,516	△ 1,631
未払費用の増加(減少)額		118	△ 1,027	△ 890
未払金の増加額		9,290	21,752	1,807
役員賞与の支払額		△ 105	△ 105	△ 105
その他		1,812	910	△ 109
小計		13,750	19,325	18,555
利息及び配当金の受取額		851	879	1,490
利息の支払額		△ 211	△ 238	△ 464
法人税等の支払額		△ 1,288	△ 3,329	△ 4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,101	16,637	15,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 6,513	△ 144	△ 5,411
定期預金の払戻による収入		6,460	4,952	4,944
有価証券の取得による支出		△ 19	△ 19	△ 19
有価証券の売却等による収入		932	90	2,199
投資有価証券の取得による支出		△ 1,753	△ 247	△ 4,566
投資有価証券の売却による収入		175	—	28
有形固定資産の取得による支出		△ 3,093	△ 2,445	△ 4,404
有形固定資産の売却による収入		224	65	157
資金貸付けの回収による収入		2	1	1
事業譲渡による収入		—	—	263
その他		△ 245	△ 609	△ 1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,830	1,644	△ 8,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 292	△ 166	△ 7,086
長期借入金の返済による支出		△ 748	△ 34	△ 120
配当金の支払額		△ 1,467	△ 1,468	△ 2,936
その他		△ 94	△ 93	△ 196
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,603	△ 1,761	△ 10,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64	397	456
V 現金及び現金同等物の増加額		6,733	16,918	△ 2,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,623	71,496	71,496
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△ 50	△ 50
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	45	45
IX 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		9	—	—
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		75,366	88,409	68,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)

(新規)・事業開始による増加 1社

油日アグリサーチ(株)

前連結会計期間に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社 1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社9社の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち国内連結子会社1社の中間決算日は9月15日、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当中間連結会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社について、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

(イ) ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針 …………… 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結(連結)損益計算書関係) [当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給 与 及 び 手 当	8,967 百万円	9,153 百万円	22,246 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,782	3,837	3,660
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	595	3,244	6,124
研 究 開 発 費	15,771 百万円	14,635 百万円	29,807 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,795 百万円	1,577 百万円	1,440 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	268	1,155	2,275

(中間連結(連結)貸借対照表関係) [当中間連結会計期間末] [前連結会計年度末] [前中間連結会計期間末]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,089 百万円	164,756 百万円	165,696 百万円
2. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	20,000 百万円	20,000 百万円	— 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	20,000 百万円	20,000 百万円	— 百万円
3. 保 証 債 務	8 百万円	11 百万円	12 百万円
4. 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務			
下記資産を借入金等に対する担保に供しております。			
担保に供している資産の額(簿価)			
現 金 及 び 預 金	4 百万円	5 百万円	5 百万円
投 資 有 価 証 券	—	437	253
計	4 百万円	443 百万円	259 百万円
上記に対応する債務			
流 動 負 債 の「そ の 他」	5 百万円	729 百万円	730 百万円
5. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書関係) [当中間連結会計期間末] [前中間連結会計期間末] [前連結会計年度末]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現 金 及 び 預 金	81,880 百万円	89,678 百万円	75,044 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,513	△ 1,268	△ 6,421
現 金 及 び 現 金 同 等 物	75,366 百万円	88,409 百万円	68,623 百万円

(リース取引関係)

[当中間連結会計期間] [前連結会計年度] [前中間連結会計期間]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	695 百万円	286 百万円	294 百万円
減価償却累計額相当額	296	195	174
中間期末(期末)残高相当額	398 百万円	91 百万円	119 百万円

※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)であります。

2. 未経過リース中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	125 百万円	49 百万円	53 百万円
1 年 超	273	42	66
合計	398 百万円	91 百万円	119 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	94 百万円	55 百万円	27 百万円
減価償却費相当額	94 百万円	55 百万円	27 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

同 左

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	40,315	40,496	181	40,432	40,576	143	40,559	40,608	48
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,315	40,496	181	40,432	40,576	143	40,559	40,608	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	14,266	41,808	27,542	14,213	48,262	34,049	14,192	33,236	19,044
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,892	2,807	914	2,646	3,605	959	2,757	3,915	1,158
(3) その他	5,005	5,151	146	5,005	5,079	73	5,005	4,722	△ 282
計	21,164	49,768	28,603	21,864	56,947	35,082	21,954	41,875	19,920

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	平成15年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券			
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,822	4,224	1,914
② 譲渡性預金 (国内)	22,200	63,900	78,000

(注) 譲渡性預金(国内)は、中間連結(連結)貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外のは為替予約の残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその 連する事業	カプセル 業	その他の 業	計	消去又は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,118	5,916	2,307	95,341	—	95,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	128	2,153	2,282	(2,282)	—
計	87,118	6,044	4,461	97,623	(2,282)	95,341
営 業 費 用	78,319	5,088	3,880	87,288	(2,288)	84,999
営 業 利 益	8,798	955	580	10,335	6	10,341

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその 連する事業	カプセル 業	その他の 業	計	消去又は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,361	5,919	2,472	98,754	—	98,754
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	118	2,797	2,915	(2,915)	—
計	90,361	6,038	5,269	101,669	(2,915)	98,754
営 業 費 用	83,986	5,297	4,683	93,967	(2,925)	91,041
営 業 利 益	6,375	740	586	7,702	9	7,712

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその 連する事業	カプセル 業	その他の 業	計	消去又は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,255	11,431	3,798	200,485	—	200,485
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	220	5,791	6,011	(6,011)	—
計	185,255	11,651	9,589	206,497	(6,011)	200,485
営 業 費 用	167,546	10,344	8,351	186,242	(6,049)	180,193
営 業 利 益	17,709	1,307	1,238	20,254	37	20,292

(注)

1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸・物流等のサービス業務 他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1 株当たり純資産額	851 円 96 銭	809 円 19 銭	844 円 53 銭
1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	23 円 50 銭	△8 円 03 銭	6 円 06 銭

(注)1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	8,127 百万円	△ 2,776 百万円	2,203 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	105 (105)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	8,127	△ 2,776	2,097
期中平均株式数	345,821 千株	345,935 千株	345,902 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結(連結)会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	73,609	71,922	134,316
医療用医薬品	68,902	67,360	127,146
一般用医薬品	3,335	3,081	4,301
診断薬	1,372	1,481	2,869
カプセル事業	6,059	5,829	11,781
その他の事業	—	653	653
工業薬品	—	653	653
合 計	79,668	78,404	146,750

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
 2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結(連結)会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	10,158	11,629	22,148
医療用医薬品	9,610	11,048	21,016
一般用医薬品	237	257	507
診断薬	311	324	625
カプセル事業	—	—	—
その他の事業	—	266	266
工業薬品	—	266	266
合 計	10,158	11,895	22,414

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
 2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

当中間連結(連結)会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	87,118	90,361	185,255
医療用医薬品	79,917	84,588	173,471
一般用医薬品	3,088	3,516	6,752
診断薬	1,818	1,999	3,795
工業所有権等使用料収入	2,295	258	1,237
カプセル事業	5,916	5,919	11,431
その他の事業	2,307	2,472	3,798
工業薬品	—	965	966
不動産賃貸・物流等のサービス業	2,307	1,507	2,832
合 計	95,341	98,754	200,485

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。